



# 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日  
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 愛知銀行  
コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成27年11月27日

(氏名) 矢澤 勝幸  
(氏名) 高橋 知之  
配当支払開始予定日

TEL 052-251-3211  
平成27年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	24,929	2.2	5,507	29.9	3,942	42.3
27年3月期中間期	24,390	△9.1	4,240	△29.9	2,770	△27.9

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △5,791百万円 (—%) 27年3月期中間期 11,421百万円 (29.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	363.65	362.47
27年3月期中間期	255.25	254.63

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	3,061,797	230,057	7.4
27年3月期	3,034,142	236,300	7.7

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 226,079百万円 27年3月期 232,448百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
28年3月期	—	40.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	△8.6	6,100	4.8	562.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	10,943,240 株	27年3月期	10,943,240 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	102,231 株	27年3月期	100,763 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	10,841,493 株	27年3月期中間期	10,852,911 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	22,137	3.2	5,396	36.5	4,005	49.9
27年3月期中間期	21,447	△10.1	3,953	△30.0	2,670	△27.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	369.42
27年3月期中間期	246.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	3,049,045	220,945	7.2
27年3月期	3,018,971	226,569	7.5

(参考)自己資本 28年3月期中間期 220,748百万円 27年3月期 226,421百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	△6.4	6,100	7.5	562.68

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 （継続企業の前提に関する注記）	8
4. 中間財務諸表（個別）	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
5. 平成27年9月中間期 決算説明資料	
I 平成27年9月中間期決算の状況	
1. 損益状況	13
2. 諸利回・利鞘	14
3. 国債等債券損益	14
4. 株式等損益	14
5. 有価証券の評価損益	15
6. 自己資本比率	15
7. ROE	16
8. 預金・貸出金残高の状況	16
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	17
2. 貸倒引当金の状況	18
3. 金融再生法開示債権	18
4. 金融再生法開示債権の保全状況	18
5. 業種別貸出金状況等	
① 業種別貸出金	19
② 業種別リスク管理債権	19
③ 消費者ローン残高	20
④ 中小企業等貸出比率	20
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権	21
III 平成28年3月期業績予想	22

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の当行グループの業績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により、前年同期比5億38百万円増収の249億29百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費の減少を主な要因として、前年同期比7億29百万円減少の194億21百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比12億67百万円増益の55億7百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比11億72百万円増益の39億42百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態につきまして、総資産は、前連結会計年度末比276億円増加し3兆617億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比62億円減少し2,300億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、事業性貸出及び住宅ローン等の個人貸出の増加により、前連結会計年度末比67億円増加し1兆6,619億円となりました。預金につきましては、法人預金、個人預金ともに積極的な取り入れに努めた結果、前連結会計年度末比380億円増加し2兆6,764億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比64億円減少し1兆1,530億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、有価証券利息配当金や株式等売却益が当初予想を上回る見込みであること、退職給付信託返還益8億56百万円を特別利益に計上したこと等から、平成27年5月14日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

【連結】

	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	7,400	4,400	405.81
今回修正予想 (B)	8,900	6,100	562.68
増減額 (B - A)	+1,500	+1,700	
増減率	+20.3%	+38.6%	
前期実績 (平成27年3月期)	9,735	5,822	536.59

【単体】

	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	6,900	4,200	387.37
今回修正予想 (B)	8,700	6,100	562.68
増減額 (B - A)	+1,800	+1,900	
増減率	+26.1%	+45.2%	
前期実績 (平成27年3月期)	9,290	5,674	522.90

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(2) 追加情報

当行は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しております。しかし、退職給付信託を含む年金資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、平成27年6月29日に退職給付信託の一部であります株式5,245百万円が返還されました。

これにより、退職給付信託返還益856百万円を特別利益に計上しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	139,407	176,845
コールローン及び買入手形	2,171	2,999
商品有価証券	77	58
有価証券	1,159,493	1,153,024
投資損失引当金	△14	△11
貸出金	1,655,157	1,661,919
外国為替	3,636	1,406
その他資産	25,681	22,220
有形固定資産	34,841	35,396
無形固定資産	248	202
退職給付に係る資産	11,619	6,548
繰延税金資産	249	211
支払承諾見返	12,204	11,369
貸倒引当金	△10,633	△10,393
資産の部合計	3,034,142	3,061,797
<b>負債の部</b>		
預金	2,638,408	2,676,483
債券貸借取引受入担保金	75,085	64,839
借入金	17,655	16,855
外国為替	980	881
その他負債	17,660	29,515
賞与引当金	653	675
役員賞与引当金	47	4
退職給付に係る負債	766	693
役員退職慰労引当金	9	2
睡眠預金払戻損失引当金	147	104
偶発損失引当金	1,588	1,510
繰延税金負債	27,601	23,773
再評価に係る繰延税金負債	5,032	5,031
支払承諾	12,204	11,369
負債の部合計	2,797,842	2,831,739
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	121,529	124,985
自己株式	△774	△784
株主資本合計	152,639	156,085
その他有価証券評価差額金	69,806	60,618
土地再評価差額金	8,246	8,245
退職給付に係る調整累計額	1,756	1,130
その他の包括利益累計額合計	79,808	69,994
新株予約権	148	196
非支配株主持分	3,704	3,781
純資産の部合計	236,300	230,057
負債及び純資産の部合計	3,034,142	3,061,797

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
経常収益	24,390	24,929
資金運用収益	16,288	16,704
（うち貸出金利息）	10,843	10,012
（うち有価証券利息配当金）	5,375	6,621
役務取引等収益	5,744	5,955
その他業務収益	593	604
その他経常収益	1,764	1,665
経常費用	20,150	19,421
資金調達費用	847	793
（うち預金利息）	815	761
役務取引等費用	3,533	3,690
その他業務費用	223	665
営業経費	14,842	13,585
その他経常費用	703	686
経常利益	4,240	5,507
特別利益	—	856
固定資産処分益	—	0
退職給付信託返還益	—	856
特別損失	50	44
固定資産処分損	31	38
減損損失	19	5
税金等調整前中間純利益	4,189	6,319
法人税、住民税及び事業税	561	1,189
法人税等調整額	778	1,104
法人税等合計	1,339	2,293
中間純利益	2,849	4,025
非支配株主に帰属する中間純利益	79	83
親会社株主に帰属する中間純利益	2,770	3,942

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
中間純利益	2,849	4,025
その他の包括利益	8,572	△9,817
その他有価証券評価差額金	8,335	△9,191
土地再評価差額金	△5	—
退職給付に係る調整額	241	△625
中間包括利益	11,421	△5,791
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	11,320	△5,870
非支配株主に係る中間包括利益	101	79



（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	115,345	△712	146,516
会計方針の変更による累積的影響額			1,058		1,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	13,883	116,404	△712	147,575
当中間期変動額					
剰余金の配当			△379		△379
親会社株主に帰属する中間純利益			2,770		2,770
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	2,390	△5	2,385
当中間期末残高	18,000	13,883	118,794	△717	149,960

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	45,180	7,796	△1,114	51,863	102	3,559	202,042
会計方針の変更による累積的影響額							1,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,180	7,796	△1,114	51,863	102	3,559	203,101
当中間期変動額							
剰余金の配当							△379
親会社株主に帰属する中間純利益							2,770
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							0
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,314	△6	241	8,549	45	98	8,693
当中間期変動額合計	8,314	△6	241	8,549	45	98	11,079
当中間期末残高	53,495	7,790	△872	60,413	148	3,658	214,180

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	121,529	△774	152,639
当中間期変動額					
剰余金の配当			△487		△487
親会社株主に帰属する中間純利益			3,942		3,942
自己株式の取得				△9	△9
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	3,455	△9	3,446
当中間期末残高	18,000	13,883	124,985	△784	156,085

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	69,806	8,246	1,756	79,808	148	3,704	236,300
当中間期変動額							
剰余金の配当							△487
親会社株主に帰属する中間純利益							3,942
自己株式の取得							△9
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,187	△0	△625	△9,814	48	77	△9,688
当中間期変動額合計	△9,187	△0	△625	△9,814	48	77	△6,242
当中間期末残高	60,618	8,245	1,130	69,994	196	3,781	230,057

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表（個別）

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	139,315	176,808
コールローン	2,171	2,999
商品有価証券	77	58
有価証券	1,160,809	1,154,356
投資損失引当金	△14	△11
貸出金	1,658,361	1,667,326
外国為替	3,636	1,406
その他資産	8,692	4,488
その他の資産	8,692	4,488
有形固定資産	34,459	35,000
無形固定資産	188	130
前払年金費用	8,604	4,481
支払承諾見返	12,204	11,369
貸倒引当金	△9,537	△9,369
資産の部合計	3,018,971	3,049,045
<b>負債の部</b>		
預金	2,640,824	2,679,265
債券貸借取引受入担保金	75,085	64,839
借入金	12,400	12,500
外国為替	980	881
その他負債	16,351	28,412
未払法人税等	506	582
リース債務	624	603
資産除去債務	171	171
その他の負債	15,048	27,055
賞与引当金	633	655
役員賞与引当金	43	—
退職給付引当金	337	290
睡眠預金払戻損失引当金	147	104
偶発損失引当金	1,588	1,510
繰延税金負債	26,772	23,239
再評価に係る繰延税金負債	5,032	5,031
支払承諾	12,204	11,369
負債の部合計	2,792,402	2,828,100
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,834	13,834
資本準備金	13,834	13,834
利益剰余金	117,456	120,975
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金	112,063	115,582
買換資産圧縮積立金	424	424
別途積立金	104,280	110,280
繰越利益剰余金	7,358	4,876
自己株式	△774	△784
株主資本合計	148,516	152,025
その他有価証券評価差額金	69,658	60,478
土地再評価差額金	8,246	8,245
評価・換算差額等合計	77,904	68,723
新株予約権	148	196
純資産の部合計	226,569	220,945
負債及び純資産の部合計	3,018,971	3,049,045

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
経常収益	21,447	22,137
資金運用収益	16,261	16,859
（うち貸出金利息）	10,830	10,005
（うち有価証券利息配当金）	5,360	6,784
役務取引等収益	2,918	3,028
その他業務収益	590	601
その他経常収益	1,677	1,647
経常費用	17,493	16,740
資金調達費用	857	805
（うち預金利息）	816	762
役務取引等費用	1,288	1,330
その他業務費用	223	665
営業経費	14,449	13,297
その他経常費用	674	641
経常利益	3,953	5,396
特別利益	—	856
特別損失	44	44
税引前中間純利益	3,909	6,208
法人税、住民税及び事業税	517	1,142
法人税等調整額	721	1,060
法人税等合計	1,238	2,203
中間純利益	2,670	4,005

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	-	13,834	5,392	404	100,280	5,342	111,420
会計方針の変更による累積的影響額								1,058	1,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	13,834	-	13,834	5,392	404	100,280	6,401	112,479
当中間期変動額									
剰余金の配当								△379	△379
中間純利益								2,670	2,670
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								0	0
買換資産圧縮積立金の取崩						△0		0	-
別途積立金の積立							4,000	△4,000	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	4,000	△1,708	2,291
当中間期末残高	18,000	13,834	-	13,834	5,392	404	104,280	4,693	114,771

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△712	142,541	45,105	7,796	52,902	102	195,547
会計方針の変更による累積的影響額		1,058					1,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	△712	143,600	45,105	7,796	52,902	102	196,606
当中間期変動額							
剰余金の配当		△379					△379
中間純利益		2,670					2,670
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		0					0
買換資産圧縮積立金の取崩							
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		-					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			8,275	△6	8,269	45	8,314
当中間期変動額合計	△5	2,286	8,275	△6	8,269	45	10,600
当中間期末残高	△717	145,887	53,380	7,790	61,171	148	207,206

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	424	104,280	7,358	117,456
当中間期変動額									
剰余金の配当								△487	△487
中間純利益								4,005	4,005
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								0	0
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	6,000	△2,481	3,518
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	424	110,280	4,876	120,975

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△774	148,516	69,658	8,246	77,904	148	226,569
当中間期変動額							
剰余金の配当		△487					△487
中間純利益		4,005					4,005
自己株式の取得	△9	△9					△9
土地再評価差額金の取崩		0					0
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△9,180	△0	△9,181	48	△9,132
当中間期変動額合計	△9	3,508	△9,180	△0	△9,181	48	△5,624
当中間期末残高	△784	152,025	60,478	8,245	68,723	196	220,945

5. 平成27年9月中間期 決算説明資料

I 平成27年9月中間期決算の状況

1. 損益状況(単体)

(単位:百万円)

科目		平成26年9月 中間期	平成27年9月 中間期	増 減	
業務粗利益	1	17,400	17,688	288	【資金利益】 貸出金利息は利回の低下により減少しましたが、有価証券利息配当金の増加を主因として、650百万円増加しました。
資金利益	2	15,403	16,054	650	
役務取引等利益	3	1,630	1,698	68	
その他業務利益	4	366	△64	△430	
経費(除く臨時処理分)	5	14,029	13,373	△656	【役務取引等利益】 CD・ATMや投資信託の手数料が増加したこと等により、68百万円増加しました。
人件費	6	7,371	7,109	△262	【その他業務利益】 国債等債券損益の減少等により、430百万円減少しました。
物件費	7	5,693	5,327	△366	
税金	8	964	936	△28	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9	3,370	4,315	945	【経費】 預金保険料の減少等による物件費の減少と退職給付費用の減少等による人件費の減少を主因として、656百万円減少しました。
コア業務純益	10	3,085	4,362	1,277	
一般貸倒引当金繰入額 ①	11	—	—	—	【コア業務純益】 資金利益の増加と経費の減少を主要因として、1,277百万円増加しました。
業務純益	12	3,370	4,315	945	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	13	285	△46	△332	
臨時損益	14	583	1,081	497	
うち株式等損益(3勘定戻)	15	567	1,054	487	【経常利益】 コア業務純益の増加と株式等損益の増加等により、1,443百万円増加しました。
うち不良債権処理額 ②	16	—	—	—	
うち貸倒引当金戻入益 ③	17	702	167	△534	
うち偶発損失引当金戻入益 ④	18	255	77	△177	
経常利益	19	3,953	5,396	1,443	
特別損益	20	△44	811	855	
うち固定資産処分損益	21	△25	△38	△13	
うち減損損失	22	19	5	△13	
うち退職給付信託返還益	23	—	856	856	
税引前中間純利益	24	3,909	6,208	2,298	
法人税、住民税及び事業税	25	517	1,142	625	
法人税等調整額	26	721	1,060	339	
法人税等合計	27	1,238	2,203	964	
中間純利益	28	2,670	4,005	1,334	
与信関係費用 ①+②-③-④	29	△957	△245	711	

2. 諸利回・利鞘(単体)

(単位:%)

科目	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期	増減
資金運用利回 A	1.21	1.24	0.03
貸出金利回 B	1.34	1.23	△0.11
有価証券利回	1.02	1.26	0.24
資金調達原価 C	1.12	1.04	△0.08
預金等原価 D	1.13	1.05	△0.08
預金等利回	0.06	0.05	△0.01
経费率	1.06	1.00	△0.06
総資金利鞘 (A-C)	0.09	0.20	0.11
預貸金利鞘 (B-D)	0.21	0.18	△0.03

3. 国債等債券損益(単体)

(単位:百万円)

科目	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期	増減
国債等債券損益(5勘定戻)	285	△46	△332
売却益	508	517	9
償還益	—	4	4
売却損	222	566	343
償還損	—	—	—
償却	—	3	3

4. 株式等損益(単体)

(単位:百万円)

科目	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期	増減
株式等損益(3勘定戻)	567	1,054	487
売却益	612	1,286	674
売却損	44	222	177
償却	—	9	9



5. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）（参考）

	平成27年3月期			平成27年9月中間期				平成26年9月中間期		
	評価損益			評価損益				評価損益		
	うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	101,261	101,703	442	87,486	△13,774	91,042	3,555	81,393	81,751	358
株式	72,727	72,856	129	65,017	△7,710	67,097	2,079	56,227	56,483	255
債券	17,710	17,853	143	17,001	△708	17,111	109	18,418	18,479	60
外国債券	355	400	44	181	△173	249	67	472	500	28
その他	10,467	10,593	125	5,285	△5,181	6,584	1,298	6,274	6,288	13
合 計	101,261	101,703	442	87,486	△13,774	91,042	3,555	81,393	81,751	358
株式	72,727	72,856	129	65,017	△7,710	67,097	2,079	56,227	56,483	255
債券	17,710	17,853	143	17,001	△708	17,111	109	18,418	18,479	60
外国債券	355	400	44	181	△173	249	67	472	500	28
その他	10,467	10,593	125	5,285	△5,181	6,584	1,298	6,274	6,288	13

（注）「その他有価証券」については、中間貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

（単体）

（単位：百万円、％）

	平成27年3月期	平成27年9月中間期	増 減
1. 自己資本比率（2／3）	11.78	12.06	0.28
2. 自己資本の額	155,737	159,606	3,869
3. リスクアセットの額	1,321,552	1,323,275	1,722
4. 所要自己資本額	52,862	52,931	68

（連結）

（単位：百万円、％）

	平成27年3月期	平成27年9月中間期	増 減
1. 自己資本比率（2／3）	12.17	12.48	0.31
2. 自己資本の額	162,879	166,939	4,060
3. リスクアセットの額	1,337,621	1,337,040	△581
4. 所要自己資本額	53,504	53,481	△23

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

7. ROE (単体)

(単位: %)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期	増 減
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3.33	3.84	0.51
業務純益ベース	3.33	3.84	0.51
中間純利益ベース	2.64	3.57	0.93

8. 預金・貸出金残高の状況 (単体)

(単位: 百万円) (参考)

	平成27年3月期	平成27年9月中間期	増 減	平成26年9月中間期
預金 (末残)	2,640,824	2,679,265	38,441	2,629,409
預金 (平残)	2,629,506	2,666,186	36,679	2,620,293
貸出金 (末残)	1,658,361	1,667,326	8,964	1,651,794
貸出金 (平残)	1,621,611	1,618,132	△3,478	1,611,637

(参考) 預かり資産

(単位: 百万円) (参考)

	平成27年3月期	平成27年9月中間期	増 減	平成26年9月中間期
投資信託	85,105	80,799	△4,306	75,199
公共債	30,557	18,254	△12,302	40,328
保険	150,294	161,514	11,220	138,028
外貨預金	20,533	19,264	△1,269	24,902

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。  
未収利息不計上基準（自己査定基準）

(単体)

(単位：百万円) (参考)

リスク管理債権	平成27年3月期	平成27年9月中間期	増 減	平成26年9月中間期
破綻先債権額	2,757	3,001	243	3,517
延滞債権額	50,096	50,866	770	52,026
3ヵ月以上延滞債権額	509	941	431	593
貸出条件緩和債権額	8,067	6,454	△1,612	10,754
合計	61,431	61,264	△166	66,893
貸出金残高（未残）	1,658,361	1,667,326	8,964	1,651,794

(単位：%) (参考)

貸出金残高に占める比率	平成27年3月期	平成27年9月中間期	増 減	平成26年9月中間期
破綻先債権額	0.16	0.18	0.02	0.21
延滞債権額	3.02	3.05	0.03	3.14
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.05	0.02	0.03
貸出条件緩和債権額	0.48	0.38	△0.10	0.65
合計	3.70	3.67	△0.03	4.04

(連結)

(単位：百万円) (参考)

リスク管理債権	平成27年3月期	平成27年9月中間期	増 減	平成26年9月中間期
破綻先債権額	2,774	3,015	241	3,534
延滞債権額	50,453	51,224	770	52,387
3ヵ月以上延滞債権額	509	941	431	593
貸出条件緩和債権額	8,067	6,454	△1,612	10,754
合計	61,804	61,635	△168	67,271
貸出金残高（未残）	1,655,157	1,661,919	6,761	1,647,838

(単位：%) (参考)

貸出金残高に占める比率	平成27年3月期	平成27年9月中間期	増 減	平成26年9月中間期
破綻先債権額	0.16	0.18	0.02	0.21
延滞債権額	3.04	3.08	0.04	3.17
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.05	0.02	0.03
貸出条件緩和債権額	0.48	0.38	△0.10	0.65
合計	3.73	3.70	△0.03	4.08

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

(参考)

	平成27年3月期	平成27年9月中間期	増 減	平成26年9月中間期
貸倒引当金	9,537	9,369	△167	12,784
一般貸倒引当金	3,941	3,363	△577	5,371
個別貸倒引当金	5,595	6,005	410	7,412
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

(参考)

	平成27年3月期	平成27年9月中間期	増 減	平成26年9月中間期
貸倒引当金	10,633	10,393	△239	13,785
一般貸倒引当金	4,154	3,506	△648	5,527
個別貸倒引当金	6,479	6,887	408	8,258
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

	平成27年3月期	平成27年9月中間期	増 減	平成26年9月中間期
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	8,231	8,707	476	10,428
危険債権	45,474	45,980	505	46,052
要管理債権	8,576	7,396	△1,180	11,348
小計 (A)	62,282	62,083	△198	67,830
正常債権	1,623,601	1,631,368	7,767	1,612,210
総与信 (B)	1,685,883	1,693,452	7,568	1,680,040

(単位：%)

総与信に占める割合 (A) / (B)	3.69	3.66	△0.03	4.03
------------------------	------	------	-------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

	平成27年3月期	平成27年9月中間期	増 減	平成26年9月中間期
保全額 (C)	55,251	54,857	△394	59,598
貸倒引当金	5,972	6,173	201	7,799
担保保証等	49,279	48,683	△595	51,798

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	88.71	88.36	△0.35	87.86
---------------	-------	-------	-------	-------

5. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金（単体）

（単位：百万円）

（参考）

	平成27年3月期	平成27年9月中間期	平成26年9月中間期
貸出金合計	1,658,361	1,667,326	1,651,794
製造業	298,816	290,863	301,256
農業、林業	1,406	1,490	1,466
漁業	41	20	21
鉱業、採石業、砂利採取業	1,088	1,197	1,019
建設業	126,979	125,904	123,393
電気・ガス・熱供給・水道業	24,137	22,468	23,259
情報通信業	11,822	11,694	12,562
運輸業、郵便業	73,348	73,219	73,434
卸売業、小売業	288,222	287,464	282,553
金融業、保険業	26,652	35,999	30,316
不動産業、物品賃貸業	247,932	250,893	252,346
各種サービス業	123,032	121,397	122,148
国・地方公共団体	9,087	12,736	9,720
その他	425,790	431,972	418,290

② 業種別リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

（参考）

	平成27年3月期	平成27年9月中間期	平成26年9月中間期
リスク管理債権合計	61,431	61,264	66,893
製造業	16,708	14,087	19,590
農業、林業	147	147	147
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	175	182	176
建設業	10,586	10,791	11,096
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	851	646	905
運輸業、郵便業	2,920	3,029	3,186
卸売業、小売業	13,656	15,953	14,047
金融業、保険業	250	241	255
不動産業、物品賃貸業	3,882	4,089	4,060
各種サービス業	9,252	9,074	10,119
地方公共団体	—	—	—
その他	2,998	3,022	3,306

③ 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

(参考)

	平成27年3月期	平成27年9月中間期	増減	平成26年9月中間期
住宅ローン残高	469,451	472,395	2,943	463,003
その他ローン残高	5,449	5,198	△250	5,697
計	474,901	477,594	2,692	468,701

④ 中小企業等貸出比率(単体)

(単位:百万円、%)

(参考)

	平成27年3月期	平成27年9月中間期	増減	平成26年9月中間期
中小企業等貸出比率	85.92	85.58	△0.34	84.93
中小企業等貸出残高	1,424,962	1,426,969	2,007	1,402,888

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

自己査定結果 対象:総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象:総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象:貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 3,005 <479>	360	108	— (9)	— (2,525)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 8,707 <4,405>	4,340	4,367	100.00%	破綻先債権	3,001 <476>
実質破綻先 5,702 <3,925>	3,161	708	— (54)	— (1,776)					危険債権 45,980	40,251
破綻懸念先 45,966	35,563	4,675	4,089 (1,638)	要管理債権 7,396	4,091	167	57.58%	3ヵ月以上 延滞債権		
要 注 意 先	要管理先 12,276	5,393	6,883					小計 62,083 <57,781>	48,683	6,173
				要管理先 以外の 要注意先 292,059	186,481	105,578	正常債権 1,631,368			
正常先 1,320,569	1,320,569			金融再生法開示債権(小計)の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後		リスク管理債権の総貸出金 に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後				
合計 1,679,580 <1,675,277>	1,551,530	117,954	4,089 (1,703)	— (4,302)	合計 1,693,452 <1,689,149>			貸出金計 1,667,326 <1,663,029>		

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。
5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高(簿価)及び分類額を除き、金融再生法開示債権及び保全状況は、私募債残高(時価)及び保全額を含みます。

Ⅲ 平成28年3月期業績予想（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成28年3月期（27. 4. 1～28. 3. 31）		平成27年3月期比	平成27年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	（26. 4. 1 ～27. 3. 31）
經常利益	5,396	8,700	△590	9,290
当期（中間）純利益	4,005	6,100	426	5,674
業務純益	4,315	7,900	11	7,889
業務純益（一般貸倒 引当金繰入前）	4,315	7,900	11	7,889

以 上